

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第20期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048 - 970 - 4949
【事務連絡者氏名】	管理部長 若松 一実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	-	-	-	4,316,727	10,944,838
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	308,383	271,594
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	-	73,333	966,169
純資産額 (千円)	-	-	-	4,086,919	4,810,695
総資産額 (千円)	-	-	-	6,640,724	10,192,817
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	32,290.82	30,673.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	-	-	-	617.02	7,195.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	587.15	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	61.5	43.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	186.38	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	34,309	361,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,506,670	2,341,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,192,953	3,161,183
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	952,933	1,410,675
従業員数 (名)	-	-	-	65	316
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(61)	(352)

(注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	1,323,381	1,909,665	2,181,844	2,604,962	3,955,905
経常利益又は経常損失() (千円)	116,758	124,604	188,872	235,154	402,517
当期純利益又は当期純損失() (千円)	240,958	136,268	238,735	119,730	887,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	267,250	451,000	1,286,500	2,036,506	2,705,926
発行済株式総数 (株)	2,738	5,528	22,374	126,566	143,166
純資産額 (千円)	66,517	460,396	2,430,760	4,132,596	4,549,055
総資産額 (千円)	954,174	1,261,439	2,935,571	5,133,616	7,325,357
1株当たり純資産額 (円)	24,294.03	83,284.51	108,642.22	32,651.71	31,542.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	109,228.53	40,471.69	12,116.72	1,007.39	6,610.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	11,484.85	958.62	-
自己資本比率 (%)	7.0	36.5	82.8	80.5	61.6
自己資本利益率 (%)	-	51.7	16.5	3.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	44.9	114.16	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,852	135,087	142,971	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,000	130,022	452,145	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,613	96,071	1,323,696	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	116,681	217,818	1,232,341	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	51 (119)	41 (91)	38 (71)	43 (55)	129 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期及び第17期には新株引受権付社債の新株引受権残高及びストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は第17期以前は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第16期及び第20期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は第17期以前は非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。また、第20期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 平成16年2月19日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
- 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

9 . 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年1月	現代表取締役社長樽見茂が埼玉県越谷市弥栄町において、有限会社篠崎屋食品(資本金3,000千円)を設立し、スーパーマーケットへの卸売を開始
昭和63年1月	春日部工場を埼玉県春日部市赤沼に新設
平成元年10月	天然にがりを用いた絹ごし豆腐を製造開始
平成7年10月	株式会社篠崎屋に商号及び組織変更(資本金10,000千円) 本社を埼玉県春日部市赤沼へ移転
平成9年9月	庄和工場を埼玉県北葛飾郡庄和町に新設
平成11年8月	小売店「三代目茂蔵工場直売所」第1号店(春日部工場前店)を埼玉県春日部市に出店
平成12年8月	小売店「三代目茂蔵工場直売所」FC第1号店(藤塚店)を埼玉県春日部市に出店
平成12年10月	有限会社篠崎屋豆腐販売の営業の全てを営業譲受 外食店「三代目茂蔵」直営第1号店(せんげん台店)を埼玉県越谷市に出店
平成13年3月	外食店「三代目茂蔵」FC第1号店(朝霞店)を埼玉県朝霞市に出店
平成14年6月	本社機構を埼玉県越谷市千間台西第一千間台ビル(現 本社ビル)に移転
平成15年8月	松伏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町に新設
平成15年10月	梅田工場を埼玉県春日部市に新設
平成15年11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年12月	業務用食材の卸売事業を展開する株式会社ミズホ(現 連結子会社)を子会社化
平成17年1月	当社FCオーナーに対する金融サービスを提供するため、有限会社ラッキー・ドリームを子会社化(平成17年4月に現 連結子会社、株式会社ドリーム・キャピタルへ改組)
平成17年3月	小山工場を栃木県小山市に新設 春日部工場を小山工場に統合のため閉鎖 梅田工場及び庄和工場を小山工場に統合のため休止
平成17年4月	乾麺等食材の製造販売事業を展開する白石興産株式会社(現 持分法適用関連会社)を関連会社化
平成17年8月	中華レストランを展開する株式会社大秦(現 連結子会社)を関連会社化
平成17年10月	アイスクリームの製造販売事業を展開する株式会社ドナテロウズジャパン(現 連結子会社)を子会社化 茨城県常総市に所在する、豆腐等を生産する水海道工場を株式会社天狗より取得
平成17年10月	シュウマイ・ギョーザ等中華惣菜の製造販売事業を展開する楽陽食品株式会社(現 連結子会社)を子会社化
平成17年12月	昆布巻・煮豆等の製造販売事業を展開する株式会社サッポロ巻本舗(現 連結子会社)を子会社化
平成18年2月	群馬県甘楽郡下仁田町に所在する、こんにゃく等を生産する下仁田工場を株式会社天狗より取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、株式会社ミズホ（連結子会社）、株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）、楽陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社ドナテロウズジャパン（連結子会社）、株式会社大秦（連結子会社）、株式会社サッポロ巻本舗（連結子会社）、株式会社デリカネットワーク（連結子会社）、SHIGEZO HAWAII, INC.（非連結子会社）及び白石興産株式会社（持分法適用関連会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズに対する経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、(1)小売事業、(2)外食事業、(3)卸売事業、(4)その他事業の4つの事業を展開しております。

楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークは、当社及び連結子会社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、SHIGEZO HAWAII, INC.は、開業準備中であり、連結の範囲には含めておりません。

(1) 小売事業

小売事業におきましては、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵DeLi」及び「Tofu sweets茂蔵」）を平成18年9月30日現在、直営18店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）491店舗の計509店舗展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵DeLi」及び「Tofu sweets茂蔵」における各加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社ドナテロウズジャパンは、イタリアンジェラートの店舗を平成18年9月30日現在、直営8店舗、FC5店舗の計13店舗展開しております。

(2) 外食事業

外食事業におきましては、当社は、飲食店「三代目茂蔵」等を平成18年9月30日現在、直営1店舗、FC58店舗の計59店舗展開しており、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社大秦は、中華業態「刀削麵莊」ブランドによる店舗を平成18年9月30日現在、直営3店舗、FC9店舗の計12店舗展開しております。

(3) 卸売事業

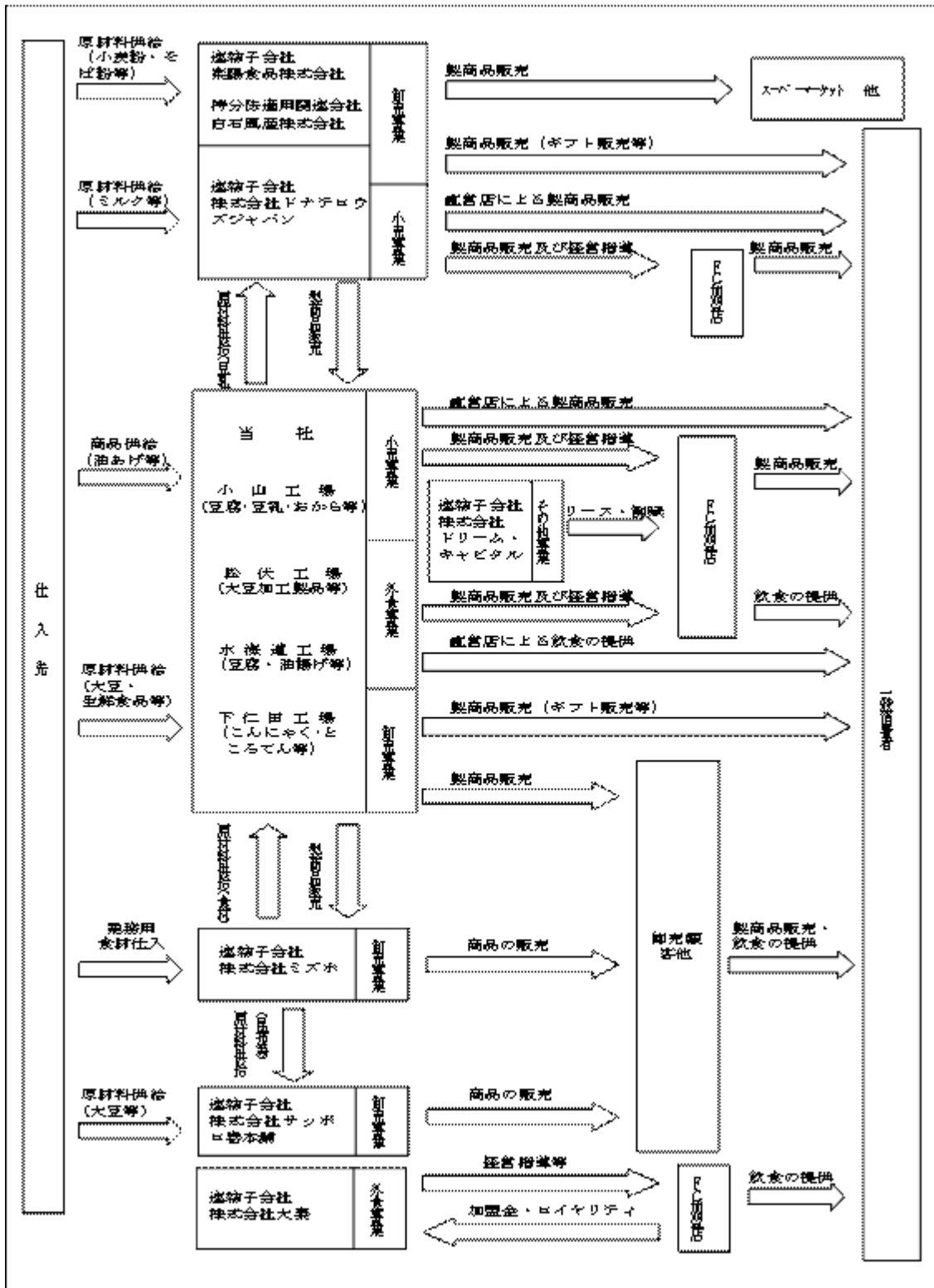
卸売事業におきましては、当社は、大手量販店及び飲食店等向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

連結子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に当社製商品及び業務用食材を販売しております。連結子会社の楽陽食品株式会社は、シュウマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。また、連結子会社の株式会社サッポロ巻本舗は、昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しており、株式会社ドナテロウズジャパンは、飲食チェーン等にイタリアンジェラート等を販売しております。関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

(4) その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ドリーム・キャピタルが、主に当社FCオーナーに対する資金融資、店舗設備のリース、割賦販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、当社連結子会社の株式会社ミズホの100%子会社であります。
 2. 株式会社デリカネットワークは、当社連結子会社の株式会社ミズホの100%子会社でしたが、平成18年9月1日付で株式会社ミズホと合併しております。
 3. SHIGEZO HAWAII, INC. は開業準備中のため、上記系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミズホ	埼玉県越谷市	341,500	卸売事業	49.0	食材の仕入・販売 役員の兼任3名
株式会社ドリーム・キ ャピタル	埼玉県越谷市	50,000	その他事業	100.0	資金の貸付 事務所の賃貸 役員の兼任1名
楽陽食品株式会社	神奈川県横浜市 戸塚区	482,500	卸売事業	87.9	食材の仕入・販売 事務所の賃貸 役員の兼任2名
株式会社ドナテロウズジ ャパン	東京都港区	124,000	小売・卸売事業	89.8	食材の仕入・販売 社債の引受 事務所の賃貸 役員の兼任2名
株式会社大秦	東京都中央区	230,768	外食事業	51.5	事務所の賃貸 社債の引受 役員の兼任2名
株式会社サッポロ巻本舗	埼玉県春日部市	10,000	卸売事業	100.0 (100.0)	
株式会社デリカネット ワーク	埼玉県越谷市	10,000	小売・卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
白石興産株式会社	宮城県白石市	80,000	卸売事業	47.5	食材の仕入・販売 役員の兼任2名

(注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、当社子会社の株式会社ミズホの100%子会社であります。

2. 株式会社デリカネットワークは、当社子会社の株式会社ミズホの100%子会社でしたが、平成18年9月1日付で株式会社ミズホと合併しております。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、当社子会社が所有する議決権の所有割合を内数で示しております。

4. 株式会社ミズホ及び楽陽食品株式会社は、特定子会社であります。

5. 株式会社ミズホにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,488,218 千円
	(2)経常利益	105,291 千円
	(3)当期純利益	61,194 千円
	(4)純資産額	586,860 千円
	(5)総資産額	1,409,868 千円

6. 楽陽食品株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,808,252 千円
	(2)経常利益	27,578 千円
	(3)当期純利益	12,657 千円
	(4)純資産額	720,246 千円
	(5)総資産額	1,506,057 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	316(352)
合計	316(352)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 前連結会計年度末と比し、従業員数は251名(臨時雇用者数は291名)増加しております。これは主として連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129(105)	40.7	1.7	4,101

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 前事業年度末と比し、従業員数は86名(臨時雇用者数は50名)増加しております。これは主として新工場取得に伴う人員受け入れによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加に加え、雇用状況や所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでていないものの、原油価格の動向による原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念等の不安要素により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは製造卸モデルの構築及び製造小売モデルの更なる進化を重要課題として事業を推進してまいりました。具体的には、製造卸ビジネスモデルでの影響力を高めるため、関東地区を中心に取引先拡大を優先した戦略で事業を推し進めてまいりました。また、製造小売モデルとなる「三代目茂蔵工場直売所」では集客力を高め、売上増加を図るため様々な検証を実施してまいりました。

(注)「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約を平成18年11月6日付けで解消しております。当該提携解消により、「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗：平成18年9月30日現在）となっております。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、「三代目茂蔵工場直売所」のFC展開を推進した結果、「茂蔵Deli」、
「Tofu Sweets茂蔵」、また連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンが展開する「Donatello's」と合わせ、当連結会計年度末店舗数は522店舗（60店舗純増）となりました。

「三代目茂蔵工場直売所」の出店展開の減速につきましては、商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施することに経営資源を注力したためであります。

また、事業領域拡大を目的に進出した中食事業につきましては、大豆加工食品を中心とした「茂蔵Deli」を展開し、直営店舗6店舗及びFC1店舗を出店いたしました。当業態におきましては、連結子会社である株式会社ミズホとの、食材調達等に係る協働を推し進めると共に、今後の本格的なFC展開に向け、モデル構築のための検証を実施してまいりました。

この結果、小売事業の売上高は2,067,933千円（前年同期比36.0%増）となりました。

外食事業

外食事業につきましては、「三代目茂蔵」の認知度向上及び消費者の安心・安全・健康志向による豆腐・豆乳等の植物性たんぱく質をベースとした食材メニューへの関心度の高まりを受け、集客力の高い商業施設等からの出店依頼が継続しました。加えて、中華業態への進出を企図しグループ化いたしました、株式会社大秦の展開する「刀削麵荘」と合わせ、当連結会計年度末店舗数は71店舗（8店舗純増）となりました。

また、FC店舗の活性化を図るために、直営店舗やグループ会社において販売形態・メニュー形態等の検証を実施し、FC店舗と共有化できる新たな販売モデル構築に努めました。

この結果、外食事業の売上高は943,004千円（前年同期比10.9%増）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、引き続き製造卸ビジネスモデルの構築を目標に掲げ、事業を推進してまいりました。

まず、流通マーケットに対する影響力を高めるため、取引先拡大を優先課題と据え営業を推進し、またその過程の中で、連結子会社である楽陽食品株式会社において開発した「青箱とうふシウマイ」等のグループシナジーを活用した商品、及び本年7月より高付加価値商品となる「カリスマ豆富」シリーズ等の新商品を相次ぎ投入し、当該目標の達成に注力してまいりました。

また、業務用マーケット向けには、株式会社ミズホを通じて豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は7,918,152千円（前年同期比358.8%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー向けに店舗設備のリース・割賦販売等を継続し、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は15,748千円（前年同期比92.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,944,838千円（前年同期比153.5%増）となりました。そのような中、製造卸ビジネスモデルの構築に備え、生産等の体制の整備・増強を目的とし、小山工場を核としたグループ会

社工場間での人員配置、また製造品目の見直し、及び製造設備の増強等を実施いたしました結果、体制の整備は進んだものの、当該施策に関する費用を当連結会計年度中に吸収しきれなかったこと等が主な要因となり、営業損失は169,453千円（前連結会計年度は営業利益88,506千円）となりました。また、営業外収益において受取利息31,189千円、持分法による投資利益30,769千円等が発生した一方、営業外費用として支払利息52,447千円、投資事業組合等損失128,479千円等を計上した結果、経常損失は271,594千円（前連結会計年度は経常利益308,383千円）となりました。

また、特別損失として、製造設備の取得・構築、従業員の確保等を行うことによる開業支援費247,696千円、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルが融資した融資先への貸倒引当金272,000千円、加えて旧工場の土地建物における減損損失162,717千円、保有投資有価証券等における評価損199,578千円等を計上したこと等が主な要因となり、当期純損失は966,169千円（前連結会計年度は当期純利益73,333千円）となりました。

また、当連結会計年度の出店状況は、次のとおりであります。

区分			前期末店舗数	増加	減少	当期末店舗数	
小売事業	当社	工場直売所 (注1)	直営店	9	3	3	9
			F C店	389	123	47	465
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
			F C店	15	4	1	18
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	4	6	1	9
			F C店	34	1	27	8
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン (注2)	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	5	3	-	8
			F C店	6	1	2	5
小売事業計			462	141	81	522	
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	-	-	1
			F C店	51	9	2	58
	連結子会社 (株)大秦 (注2)	刀削麵荘 (中華料理)	直営店	7	3	7	3
			F C店	4	7	2	9
外食事業計			63	19	11	71	
合計			525	160	92	593	

- (注) 1. 「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約を平成18年11月6日付けで解消しております。当該提携解消により、「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗：平成18年9月30日現在）となっております。
2. 新規連結時における店舗数につきましては、前期末店舗数として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して457,742千円増加し、1,410,675千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は361,498千円（前連結会計年度は34,309千円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失866,780千円、減価償却費等444,252千円及び売上債権の増加額352,408千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ164,727千円減少し、2,341,942千円(前年同期比6.6%減)となりました。これは主として、有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入1,171,624千円及び貸付金の回収による収入1,134,236千円等があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,183,370千円、有形固定資産の取得による支出1,184,049千円及び貸付による支出1,807,800千円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ968,229千円増加し、3,161,183千円(前年同期比44.2%増)となりました。これは主として株式の発行による収入1,306,500千円及び長期借入による収入1,940,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	494,643	135.0
外食事業	75,165	96.8
卸売事業	3,235,675	9,113.3
合計	3,805,485	793.4

(注) 1．金額は、製造原価で記載しております。

2．生産実績の増加は、主として連結子会社の増加及び2工場の新規取得によるものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	635,435	112.0
外食事業	379,679	102.8
卸売事業	3,185,558	213.9
合計	4,200,673	173.2

(注) 1．金額は、仕入価格で記載しております。

2．仕入実績の増加は、主として連結子会社の増加によるものであります。

(3) 受注実績

受注販売につきましては、重要性が乏しくなりましたので、記載をしておりません。

なお、前連結会計年度の受注高は24,313千円であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	2,067,933	136.0
外食事業	943,004	110.9
卸売事業	7,918,152	458.8
その他事業	15,748	7.2
合計	10,944,838	253.5

(注) 1．その他の事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

2．販売実績の増加は、主として連結子会社の増加によるものであります。

3．小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	635,625	210.1
FC卸売上	1,380,715	119.6
FC工事収入	66	2.3
FC加盟金収入	23,400	47.4
FCその他収入	28,126	275.5
計	2,067,933	136.0
外食事業		
直営店売上	309,851	245.8
FC卸売上	472,914	90.3
FC工事収入	3,787	20.4
FC加盟金収入	10,500	26.6
FCその他収入	145,950	102.4
計	943,004	110.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度の向上を通じ、当該業界の地位向上を企図するものです。そのためには、経営基盤を強固なものとして確立することが必要であると考えており、そのための重点項目として、以下のような点を対処すべき課題と考えております。

(1) 小売事業の業態再構築

FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの提携契約解消に伴い、小売事業のあるべき形態を再度見直し、業態そのものを進化させ再構築させていくことが必要となります。今後は、直営店舗において販売形態等の検証を実施し、運営モデルをFC店舗と共有化させていくことにより、小売事業の業態再構築を推し進めてまいります。

(2) 製造卸モデルの基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、更に影響力を高めるためには全国への商品供給が課題となります。そのために、当社グループの製造拠点の整備、販売網の充実を図ることにより製造卸モデルの基盤強化を推し進めてまいります。

(3) 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となっております。そのために、豆腐・豆乳・おから等の大豆たんぱく質をベースとした新製品開発を、グループ会社の英知を結集し、共同で推し進め、ロングセラー商品の開発に注力してまいります。

(4) グループ会社の経営基盤強化

当社グループの企業価値向上を目指すために、グループ会社の連結業績における寄与度を高めてまいります。そのために、当社とのシナジーを効かせた業容拡大及び各グループ会社の経営・財務基盤の強化を推進してまいります。

以上のような戦略に基づき、製造小売及び製造卸を事業の両輪に当社グループの業容拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年12月26日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も出店を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び今後当社ブランド商品を販売させていただき、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理について

当社グループは、今後のFC加盟店の増加その他出店等に伴い、FC等取引先に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社グループはそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり当社は平成17年10月に水海道工場を取得し、また当該工場及び小山工場において生産ラインの増設を行う等、生産設備の増強を実施いたしました。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、その回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針ですが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

(4) 特定人物への依存

当社事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの管理体制について

平成18年9月30日現在における当社グループは、正社員316名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等352名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投融資について

当社グループは、当社の主力商品である豆腐をはじめとした大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行っております。しかし、投融資先と当社グループの間で必ずしも当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」等による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成18年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等が起こった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 小売店向けフランチャイズ契約

当社は、小売店の展開を図るため、フランチャイジーとの間でFC契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

契約書名	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」
契約内容	標章(ブランド・ネーム)及びフランチャイズシステムの使用権の許諾
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
加盟金	1店舗につき原則500千円を契約時に受領
契約先	株式会社三栄商事等82社(FC店舗数は85店舗) (平成18年9月30日現在)

(2) 外食店向けフランチャイズ契約

当社は、外食店の展開を図るため、フランチャイジーとの間でFC契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

契約書名	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」「Tofu Bar Shigezo Syoutouフランチャイズ契約書」他
契約内容	標章(ブランド・ネーム)及びフランチャイズシステムの使用権の許諾
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
加盟金	1店舗につき原則3,000千円を契約時に受領
ロイヤリティー	原則、売上高に対する4%を毎月受領
契約先	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」 株式会社マンダラハウス等12社(FC店舗数は48店舗) 「Tofu Bar Shigezo Syoutouフランチャイズ契約書」 株式会社マンダラハウス等3社(FC店舗数は4店舗) (平成18年9月30日現在)

(3) 大豆の売買契約

契約書名	「取引基本契約書」
契約内容	当社の認定した大豆を株式会社鈴木物産が当社へ販売
契約日	平成12年4月1日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了までに書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社鈴木物産

(4) 小売FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「三代目茂蔵FC展開に関する契約書」
契約内容	当社の展開する小売事業のFC加盟店の募集委託 株式会社三代目茂蔵(株式会社ベンチャー・リンク100%出資子会社)を通じて契約した小売FC加盟店への運営支援業務委託
契約日	平成16年4月30日
契約期間	契約締結の日から10年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、10年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社ベンチャー・リンク

(注)平成18年11月6日付にて、当該契約は合意解約されております。

(5) Tofu Sweets茂蔵FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「Tofu Sweets茂蔵FC展開に関する契約書」
契約内容	当社の展開するTofu Sweets茂蔵のFC加盟店の募集、FC本部及び事業運営の委託
契約日	平成16年9月21日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社マンダラハウス

(6) 外食事業FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「三代目茂蔵外食FC展開に関する契約書」
契約内容	当社の展開する商業施設内における三代目茂蔵外食店のFC加盟店の募集、FC本部及び事業運営の委託
契約日	平成16年9月21日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社マンダラハウス

(7) 経営支援等に関する契約

当社は平成18年1月10日開催の取締役会において、平成17年10月14日に東京地方裁判所に対して民事再生手続開始の申立てをした泉食品株式会社（東京都中野区）に対する経営支援を決議し、同日付にて覚書を締結いたしました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は10,944,838千円（前年同期比153.5%増）となりました。売上高を事業部門別に分析しますと、小売事業におきましては、「三代目茂蔵工場直売所」と共に「Tofu Sweets 茂蔵」、中食業態「茂蔵Deli」、そして連結子会社株式会社ドナテロウズジャパンの展開するイタリアンジェラートの店舗「Donatello's」等、業態を多様化させ、かつ各業態においてモデルの検証を行った結果、小売事業の売上高は2,067,933千円（前年同期比36.0%増）となりました。外食事業におきましては、直営店舗やグループ会社において運営形態・メニュー形態等の検証を実施し、FC店舗と共有化できる新たな運営モデルの構築に努めました。また、連結子会社株式会社大秦の運営する中華レストラン「刀削麵荘」を通じ、中華業態にも進出しております。その結果、外食事業の売上高は943,004千円（前年同期比10.9%増）となりました。卸売事業につきましては、関東地区を中心に取引先の拡大に努める一方、連結子会社楽陽食品株式会社による「青箱とうふシウマイ」、当社による「カリスマ豆腐」シリーズ等の新商品を相次ぎ投入し、流通マーケットへの影響力向上に努めて参りました。その結果、卸売事業の売上高は7,918,152千円（前年同期比358.8%増）となりました。その他事業につきましては、連結子会社株式会社ドリーム・キャピタルを通じて、主に外食店舗のFCオーナー向けに店舗設備リース・割賦販売等を実施し、その結果、その他事業の売上高は15,748千円（前年同期比92.8%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は2,730,612千円（前年同期比20.3%増）となり、売上高総利益率は24.9%（前年同期28.7%）となりました。その主な内容につきましては、売上原価におきまして、グループ工場間での人員配置・製造品目の見直し、製造設備の増強等を実施したことによる減価償却費の増大及び工場稼働率の一時的な低下によるものであります。

営業損失

販売費及び一般管理費は2,900,065千円（前年同期比152.0%増）となりました。主な内訳は、運賃824,802千円及び給与手当506,975千円であります。要因につきましては、販売量の拡大に伴う物流コストの増加、グループ企業の増加、新工場の取得等を通じての業容拡大に伴う人員の増加等によるものであります。

以上により、営業損失は169,453千円（前連結会計年度は営業利益88,506千円）となりました。

経常損失

営業外収益は113,489千円となり、主な内訳は、受取利息31,189千円、受取手数料30,782千円及び持分法による投資利益30,769千円であります。営業外費用は215,631千円となり、主な内訳は、支払利息52,447千円及び投資事業組合等損失128,479千円であります。

以上により、経常損失は271,594千円（前連結会計年度は経常利益308,383千円）となりました。

当期純損失

特別利益は投資有価証券売却益、持分変動差益等により411,580千円、特別損失は旧工場等に係る減損損失、開業支援費、貸倒引当金の繰入等により1,006,765千円となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計額は79,019千円となりました。

これらの結果、当期純損失は966,169千円（前連結会計年度は当期純利益73,333千円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産は、10,192,817千円（前年同期比53.5%増）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

流動資産は、4,234,089千円（前年同期比53.4%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金1,412,675千円、受取手形及び売掛金1,988,959千円等であります。

固定資産は、5,958,728千円（前年同期比53.6%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産3,493,461千円、のれん1,171,203千円、投資有価証券756,465千円等であります。

負債

負債は、5,382,121千円（前年同期比112.9%増）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

流動負債は、2,815,580千円（前年同期比117.2%増）となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,045,274千円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）1,044,053千円等であります。

固定負債は、2,566,541千円（前年同末比108.4%増）となりました。主な内訳は、長期借入金1,644,508千円、長期未払金873,902千円等であります。

純資産

純資産は、4,810,695千円となりました。主な内訳は、資本金2,705,926千円、資本剰余金2,606,612千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー 361,498千円、投資活動によるキャッシュ・フロー 2,341,942千円、財務活動によるキャッシュ・フロー3,161,183千円となりました。これは主に、新工場の取得資金や連結子会社化に伴う株式等取得資金を新株予約権の行使による株式の発行及び借入資金により賄った結果であります。

なお、詳しくは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、1,658,832千円であります。

その主なものは、卸売事業拡大に伴う生産能力を増強させるための新工場（水海道工場、下仁田工場）及び既存工場も含めた設備投資992,939千円、経営支援等による新工場（土浦工場、白州工場）取得代金221,923千円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在における主な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・工場	本社 (埼玉県春日部市)	-	-	-	-	13,249 (275.74)	13,249	-
	本社機構 (埼玉県越谷市)	管理業務	3,958	2,903	11,858	-	18,719	41
	赤坂本部 (東京都港区)	子会社業務	6,434	-	10,524	-	16,959	-
	小山工場 (栃木県小山市)	豆腐製造設備	308,995	516,343	673	172,694 (8,869.60)	998,707	12
	松伏工場 (埼玉県越谷市)	食品製造設備	35,327	16,504	153	67,010 (1,010.56)	118,995	3
	水海道工場 (茨城県常総市)	豆腐製造設備	14,061	308,684	2,780	373,000 (17,253.31)	698,526	58
	下仁田工場 (群馬県甘楽郡下仁田町)	豆腐製造設備	61,996	20,187	197	53,500 (3,548.41)	135,881	12
	土浦工場 (茨城県かすみがうら市)	豆腐製造設備	19,868	35,192	-	96,000 (3,172.00)	151,060	-
	白州工場 (山梨県北杜市)	豆腐製造設備	28,775	-	-	38,624 (10,220.36)	67,399	-
	その他	豆腐製造設備	2,940	258	4,997	63,531 (1,056.52)	71,728	-
	外食店舗	せんげん台店他5店 (埼玉県)	店舗設備	84,846	318	1,607	-	86,773
阿佐ヶ谷店 (東京都)		店舗設備	1,425	-	-	-	1,425	-
高岡店 (富山県)		店舗設備	175	-	-	-	175	-
小売店舗	千間台店他8店 (埼玉県)	店舗設備	11,887	516	2,894	-	15,298	1
	立石店他5店 (東京都)	店舗設備	12,815	-	3,414	-	16,230	1
	大船店 (神奈川県)	店舗設備	1,048	-	176	-	1,225	-
	我孫子店 (千葉県)	店舗設備	193	-	1,918	-	2,112	-
合計			594,752	900,909	41,195	877,609 (45,406.50)	2,414,467	129

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社は登記上の本店所在地ですが、実際の本社業務は本社機構で行っております。

3. 本社機構、赤坂本部、外食店舗及び小売店舗につきましては、建物を賃借しております。

4. 本社機構、赤坂本部、外食店舗及び小売店舗における建物及び構築物は、賃借物件に係る内装設備であります。

5. 赤坂本部につきましては、事務所を一部の連結子会社に賃貸しております。

6. 土浦工場及び白州工場につきましては、土地及び建物を経営支援先等に賃貸しております。

7. 外食店舗のうち7店舗につきましては、設備をFCに賃貸しております。

8. 小売店舗のうち2店舗につきましては、設備をFCに賃貸しております。

9. 「その他」の主なものは、庄和工場(休止中)土地(埼玉県春日部市394.71㎡)15,784千円及び梅田工場(休止中)土地(埼玉県春日部市661.81㎡)47,747千円であります。
10. 従業員数は、臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び車両	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
楽陽食品株式会社	秩父工場 (埼玉県秩父市)	食品製造設備	92,785	78,665	1,107	23,845 (16,758.91)	196,403	14
	北海道工場 (北海道小樽市)	食品製造設備	59,901	24,004	1,168	59,645 (2,132.26)	144,719	9
	新潟工場 (新潟県新潟市)	食品製造設備	41,993	22,989	1,144	19,200 (2,101.80)	85,327	8
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	食品製造設備	108,464	86,776	393	62,184 (2,658.83)	257,819	9
株式会社サッポロ巻本舗	三重工場 (三重県伊賀市)	食品製造設備	13,040	-	-	191,951 (10,767.78)	204,992	31
株式会社ミズホ	本社 (埼玉県越谷市)	管理業務	34,911	-	476	50,000 (198.42)	85,387	28

- (注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗の設備は、平成18年8月4日に連結子会社株式会社ドリーム・キャピタルより譲受けたものです。
2. 従業員数は、臨時雇用者を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	143,166	143,166	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	143,166	143,166	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は、次のとおりであります。
(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数	28個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき16,667円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,667円 資本組入額 8,334円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、150株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

(平成15年12月18日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数	218個(注)1、5	217個(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,090株(注)2、5	1,085株(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき70,200円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,200円 資本組入額 35,100円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、5株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成16年12月21日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数	710個(注)1、5	700個(注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	710株(注)2、5	700株(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき115,000円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成18年1月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	152個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,200株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,250円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月7日から 平成20年2月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 88,435円 資本組入額 44,218円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものいたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものいたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

ただし、下記第(1)号ないし第(3)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものいたします。

- (1) 当社が下記(注)2「行使価額の調整」の規定に従って行使価額(注)2に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものいたします。ただし、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものいたします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額および調整後行使価額は、下記(注)2「行使価額の調整」に定める調整前行使価額および調整後行使価額といたします。

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号および第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日といたします。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものいたします。ただし、下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号 ただし書に示される株式分割の場合、その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものいたします。

2. 本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額といたします。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初126,500円といたします。

行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正されます。なお、時価算定期間内に、下記「行使価額の調整」第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本新株予約権の新株予約権要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が86,250円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、決定日価額が207,000円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額といたします。

行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものといたします。

下記第(3)号 に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用いたします。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用いたします。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用いたします。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとし、株券の交付については「当社は、本新株予約権の行使の効力発生後すみやかに株券を交付する」旨の規定を準用するものといたします。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株の100分の1未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものいたします。端株が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものいたします。

下記第(3)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用いたします。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その翌日以降これを適用いたします。

- (3) 行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものいたします。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値といたします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものいたします。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数といたします。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものいたします。

- (4) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行うものいたします。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 上記「行使価額の修正」または上記第(1)号ないし第(4)号により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正前または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知いたします。ただし、上記第(2)号ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものいたします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、128,685円といたします。ただし、上記(注)1第(1)号ないし第(3)号および上記「行使価額の修正」または「行使価額の調整」によって修正または調整が行われることがございます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものいたします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月15日 (注)1	370	2,188	46,250	198,500	46,250	148,500
平成14年5月31日 (注)2	550	2,738	68,750	267,250	68,750	217,250
平成14年10月31日 (注)3	310	3,048	38,750	306,000	38,750	256,000
平成15年2月15日 (注)4	200	3,248	25,000	331,000	25,000	281,000
平成15年7月1日 (注)5	80	3,328	10,000	341,000	10,000	291,000
平成15年8月29日 (注)6	2,200	5,528	110,000	451,000	-	291,000
平成15年11月28日 (注)7	1,000	6,528	89,250	540,250	149,950	440,950
平成16年2月19日 (注)8	13,056	19,584	-	540,250	-	440,950
平成16年7月17日 (注)9	2,700	22,284	742,500	1,282,750	742,500	1,183,450
平成16年5月19日 (注)10	90	22,374	3,750	1,286,500	3,750	1,187,200
平成16年11月19日 (注)11	89,496	111,870	-	1,286,500	-	1,187,200
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)10	14,696	126,566	750,006	2,036,506	749,993	1,937,193
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)10	16,600	143,166	669,420	2,705,926	669,418	2,606,612

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、株式会社ユニカフェ、あさひ銀事業投資株式会社、焼津水産化学工業株式会社、あさひ銀3号投資事業組合であります。

2. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、大田一水、フランチャイズベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、エンジェル式号投資事業有限責任組合、エムエイチシー第一号投資事業有限責任組合、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ブックオフスタートアップ、坂本宗隆、谷川喜一であります。

3. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、みずほ証券株式会社、アクアリムコ3号投資事業有限責任組合、朝日火災海上保険株式会社、エンジェル式号投資事業有限責任組合であります。

4. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、アクアリムコ6号投資事業有限責任組合であります。

5. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、株式会社升喜、佐藤洋、柏崎静雄、柏崎美也子であります。

6. 新株引受権の権利行使

行使価格 50,000円

資本組入額 50,000円

行使者は、樽見茂、中山文博、樽見浩、渡辺達哉、矢立実、内川幹夫であります。

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による増資）

発行価格 260,000円

引受価額 239,200円

資本組入額 89,250円

払込金総額 239,200千円

8. 普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

9. 有償・第三者割当

発行価格 550,000円

資本組入額 275,000円

主な割当先は、イーストファーストファイナンス、エーアイエムインベストメントファンド、エスピーシー、ド
イチェバンクアーゲーロンドンピービーノトリティークライアーツ613、他5社

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(4)【所有者別状況】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	89	16	3	8,069	8,197	-
所有株式数 (株)	-	6,333	807	15,447	9,980	51	110,548	143,166	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.42	0.56	10.79	6.97	0.04	77.22	100.0	-

(注)「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
樽見 茂	埼玉県越谷市	34,950	24.41
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都港区赤坂2-17-7	5,967	4.17
エイチエスピーシーファンドサービスズ クライアントアカウント006	東京都中央区日本橋3-11-1(常代) 香港上海銀行東京支店	3,665	2.56
樽見 浩	埼玉県春日部市	3,000	2.09
株式会社鈴木物産	東京都足立区鹿浜8-18-2	3,000	2.09
株式会社ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,000	2.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,665	1.86
ザバンクオブニューヨークノントリーティ ージャスデックアカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1(常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	2,600	1.82
中山文博	埼玉県春日部市	2,450	1.71
矢立 実	埼玉県越谷市	1,650	1.15
計	-	62,947	43.97

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成18年10月11日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書(写し)の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	12,578	8.79

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,166	143,166	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	143,166	-	-
総株主の議決権	-	143,166	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成14年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,200株(注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき16,667円(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成24年5月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合並びに新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に分割したこと及び平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

3. 新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成15年12月18日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 監査役3名及び従業員19名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,085株(注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき70,200円(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から平成21年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合並びに新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

3. 退職等の理由により権利を喪失した者の人数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成16年12月21日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、 監査役3名及び従業員21名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき115,000円
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合並びに新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当を通じた利益配分を検討する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	-	866,000 * 1 492,000 * 2 129,000	165,000	136,000
最低(円)	-	-	150,000 * 1 399,000 * 2 109,000	91,700	32,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第18期は平成15年12月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、平成15年12月31日によるものを*1で、平成16年9月30日によるものを*2で示しております。

3. 平成15年11月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	109,000	95,700	67,000	63,300	52,000	44,900
最低(円)	91,200	56,900	54,000	36,800	39,500	32,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	樽見 茂	昭和38年5月27日生	昭和62年1月 有限会社篠崎屋食品(現 当社)設立 代表取締役社長 平成4年6月 有限会社篠崎屋豆腐販売設立 代表取締役社長 平成14年11月 株式会社TRIPLE J 取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社ミズホ 代表取締役 平成17年4月 株式会社デリカネットワーク 代表取締役(現任) 平成17年5月 白石興産株式会社 代表取締役(現任) 平成17年10月 株式会社大秦 取締役(現任) 平成17年10月 株式会社サッポロ巻本舗 代表取締役 平成17年10月 株式会社タスコシステム 社外取締役(現任) 平成17年10月 株式会社ドナテロウズジャパン 取締役(現任) 平成17年10月 楽陽食品株式会社 代表取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ミズホ 取締役(現任)	34,950
取締役副社長	事業戦略本部長	中山 文博	昭和38年1月16日生	昭和60年4月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 平成10年4月 株式会社アクアセービングシステム入社 常務取締役 平成12年4月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理部長 平成13年10月 当社取締役管理部長兼経営企画室長 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成15年12月 当社取締役経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長兼管理本部長 平成16年12月 当社取締役副社長事業戦略本部長兼管理部長 平成17年1月 当社取締役副社長事業戦略本部長(現任) 平成17年4月 株式会社ドリーム・キャピタル 取締役 平成17年6月 株式会社マンダラハウス 取締役(現任) 平成17年9月 株式会社ミズホ 取締役 平成17年10月 株式会社大秦 取締役(現任) 平成17年12月 株式会社ドナテロウズジャパン 代表取締役(現任) 平成18年1月 株式会社ドリーム・キャピタル 代表取締役(現任)	2,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	生産本部長兼 品質管理室長	樽見 浩	昭和40年6月14日生	昭和62年4月 有限会社篠崎屋食品(現 当社)入 社 平成9年10月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役生産商品部長 平成15年12月 当社取締役生産部長 平成16年6月 当社取締役生産本部長 平成16年12月 当社取締役生産本部長兼品質管理 室長(現任)	3,000
取締役	物流部長兼小売 事業部長	矢立 実	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 株式会社北斗企画入社 平成4年6月 有限会社篠崎屋豆腐販売設立 専務取締役 平成12年9月 当社入社 当社取締役営業部長 平成15年12月 当社取締役店舗開発部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成16年12月 当社取締役物流部長 平成18年4月 当社取締役物流部長兼小売事業部 長(現任)	1,650
監査役(常勤)	-	渡辺 達哉	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 株式会社二幸研究所入社 昭和52年12月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成4年10月 ダイヤフレッシュフーズ株式会 社 入社 取締役商品開発部長 平成12年7月 当社入社 平成12年9月 当社取締役商品部長 平成15年6月 当社取締役商品開発部長 平成16年6月 当社取締役営業企画室長兼品質管 理室長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	1,150
監査役	-	佐藤 洋	昭和17年11月5日生	昭和60年5月 社会保険労務士佐藤事務所開業 平成6年4月 労働保険事務組合しらこぼと経営 労務センター会長(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 株式会社ミズホ 監査役(現任)	150
監査役	-	為我井 道隆	昭和29年2月15日生	昭和56年4月 為我井会計事務所入所(現任) 平成4年3月 税理士登録 平成12年12月 当社監査役(現任)	70
計					43,420

(注) 1 . 取締役樽見浩は、代表取締役社長樽見茂の実弟であります。

2 . 監査役佐藤洋及び為我井道隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「いいものを安く」をモットーに高品質な商品を適正価格で販売し、人々の健康と幸せな生活を支える、社会貢献のできる企業であり続けることを企業理念として掲げ、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しております。

当社は透明性の高い情報開示を行い、多くのステークホルダーの理解を得て、法令や開示ルールに従うだけでなく、社会への貢献や市場の要請に応えて、企業の社会性を重視し、消費者、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの利益の拡大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

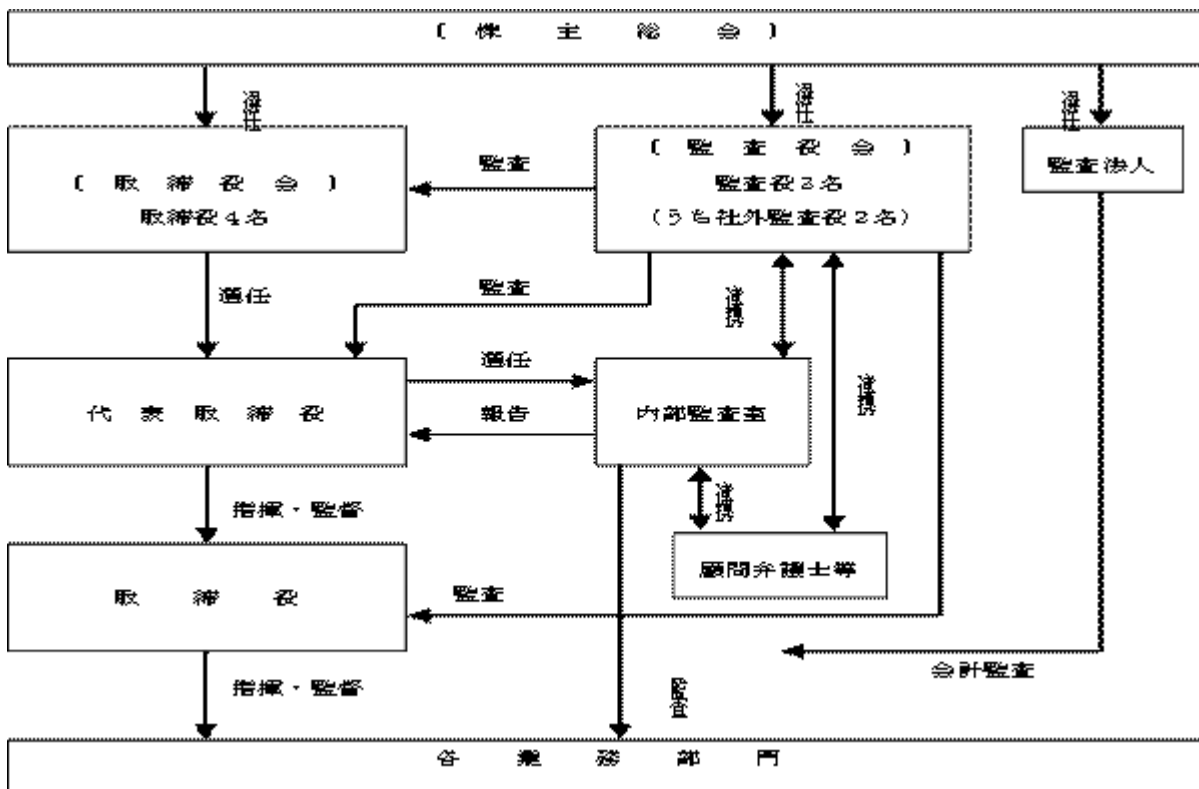
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社は、4名の取締役で取締役会を構成しており、月1回の定例取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会は、スピーディーかつ真摯な議案決議により意思決定ができる規模にあり、定款、取締役会規程等の諸規程に基づき、決議事項を審議するとともに、経営全般の状況及び各取締役の業務執行状況を適切に把握、監視する機能を果たしております。

当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役1名と、社外監査役2名で構成されております。監査役会は原則として、月1回定例監査役会を開催しております。監査役会規程、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況調査、常勤監査役による代表取締役、各取締役のみならず各部長職はじめ社員との対話を通じて、経営に対する監視を行っております。また、常勤監査役は、内部監査室による監査に実際に同行する等、内部監査室と連携及び情報の共有化を行い、監査役業務に役立てております。

当社は、社長直轄の組織として平成16年12月に内部監査室1名を設置しております。内部監査室は、監査役会への出席等、監査役会と連携を図るとともに、内部監査室として法令、諸規程の遵守状況及び指導、その他契約書の精査等を通じてリスクマネジメントに努めております。



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、平成18年5月15日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を決定しております。なお、決議された項目は次のとおりであります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理・コンプライアンス規程を制定するとともに、コンプライアンスに関する統括責任者を選任し、その指揮の下、管理部が全社的コンプライアンス体制の構築、推進及び向上を推進する。また、コンプライアンスを当社のあらゆる企業活動の前提とすることを、取締役及び使用人が自らの問題として捉え、職務を執行するよう教育・研修を実施する。

内部監査部門は、各部門の職務執行に係るコンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程の定めに従い、文書または電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が、必要な情報を速やかに入手できる体制を整備するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は部門担当者が行うこととし、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、内部監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

新たに生じたリスクについては、速やかに当該リスクに対する管理体制の整備を行うものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、各業務担当取締役は、当該目標の達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとする。業務運営の結果については、取締役会において定期的に検証・分析され、効率化を阻害する要因の排除・低減策の実施を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムの構築及び改善を図る。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を定めると共に、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

・当社取締役、グループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

・内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を . の担当部署及び . の責任者に報告し、 . の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(f) 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任、評価、人事異動、賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等につき、すみやかに報告するものとする。

(h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間で、随時意見交換を実施すると共に、必要に応じ各業務担当取締役、及び重要な使用人からの意見聴取の機会を設ける。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、その他重要会議への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

また、社長直轄組織としての内部監査室は、毎月開催される監査役会に毎回出席するほか、常勤監査役は、内部監査室による監査に実際に行うなど内部監査室と連携及び情報の共有化を行い、監査役業務に役立てております。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。なお、会計監査人である監査法人並びに業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
網 本 重 之	新日本監査法人
坂 田 純 孝	新日本監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名及び会計士補7名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はありません。また、社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会、監査役会及び各事業担当部署における意見交換等から、リスク情報の入手及びその対応策を検討するとともに、内部監査室において、各事業部門ごとのリスク管理の状況を監査しております。

また、必要に応じ、外部機関からの助言・指導を受けております。

(4) 役員報酬の状況

取締役の年間報酬額	92,400千円
監査役の年間報酬額	5,640千円(うち、社外監査役 2,640千円)

(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	43,240千円
上記以外の業務に基づく報酬額	- 千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		954,933		1,412,675		
2.受取手形及び売掛金		1,098,552		1,988,959		
3.有価証券	1	200,000		310,000		
4.たな卸資産		62,492		322,826		
5.繰延税金資産		9,852		16,223		
6.その他		448,368		498,356		
7.貸倒引当金		13,890		314,952		
流動資産合計		2,760,309	41.6	4,234,089	41.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,3	770,659		1,996,387		
減価償却累計額		144,185	626,473	978,127	1,018,260	
(2)機械装置	3	721,756		2,756,940		
減価償却累計額		224,595	497,160	1,639,094	1,117,845	
(3)土地	2,3		598,570		1,293,435	
(4)建設仮勘定			140,000		-	
(5)その他	3	70,621		202,457		
減価償却累計額		34,898	35,723	138,537	63,919	
有形固定資産合計			1,897,928		3,493,461	34.3
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			53,158		-	
(2)のれん			-		1,171,203	
(3)その他			53,036		126,142	
無形固定資産合計			106,194	1.6	1,297,345	12.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1	1,570,322		756,465		
(2)長期貸付金		142,000		162,591		
(3)繰延税金資産		13,993		108,457		
(4)その他		151,874		177,112		
(5)貸倒引当金		1,900		36,705		
投資その他の資産合計			1,876,291	28.2	1,167,921	11.5
固定資産合計			3,880,414	58.4	5,958,728	58.5
資産合計			6,640,724	100.0	10,192,817	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	863,608		1,045,274	
2. 短期借入金	2	-		508,358	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	180,000		535,695	
4. 未払法人税等		74,052		67,800	
5. 賞与引当金		2,400		20,500	
6. その他		176,000		637,950	
流動負債合計		1,296,062	19.5	2,815,580	27.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	670,000		1,644,508	
2. 繰延税金負債		-		18,562	
3. 退職給付引当金		-		9,310	
4. 長期未払金		547,557		873,902	
5. 預り保証金		14,079		20,258	
固定負債合計		1,231,636	18.6	2,566,541	25.2
負債合計		2,527,699	38.1	5,382,121	52.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,105	0.4	-	-
(資本の部)					
資本金	4	2,036,506	30.6	-	-
資本剰余金		1,937,193	29.1	-	-
利益剰余金		30,394	0.5	-	-
その他有価証券評価差額金		82,824	1.3	-	-
資本合計		4,086,919	61.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本 合計		6,640,724	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,705,926	26.5
2. 資本剰余金		-	-	2,606,612	25.6
3. 利益剰余金		-	-	935,775	9.2
株主資本合計		-	-	4,376,763	42.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	14,616	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	14,616	0.2
新株予約権		-	-	33,212	0.3
少数株主持分		-	-	386,103	3.8
純資産合計		-	-	4,810,695	47.2
負債純資産合計		-	-	10,192,817	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,316,727	100.0		10,944,838	100.0
売上原価			3,077,318	71.3		8,214,226	75.1
売上総利益			1,239,408	28.7		2,730,612	24.9
販売費及び一般管理費			1,150,902	26.6		2,900,065	26.4
営業利益又は 営業損失()			88,506	2.1		169,453	1.5
営業外収益							
1. 受取利息			3,776			31,189	
2. 有価証券売却益			5,187			1,444	
3. 受取手数料			-			30,782	
4. 持分法による投資利益			10,720			30,769	
5. 経営指導料収入		126,904			-		
6. 投資事業組合等利益		97,456			-		
7. その他		12,388	256,433	5.9	19,302	113,489	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		5,354			52,447		
2. 新株発行費		12,240			-		
3. 株式交付費		-			14,245		
4. 社債発行費		18,479			-		
5. 投資事業組合等損失		-			128,479		
6. 貸倒引当金繰入額		-			11,460		
7. その他		481	36,555	0.9	8,998	215,631	2.0
経常利益又は 経常損失()			308,383	7.1		271,594	2.5
特別利益	2						
1. 固定資産売却益			-			5,466	
2. 投資有価証券売却益			-			135,048	
3. 持分変動差益			-			240,177	
4. 店舗移転補償金収入			-			26,666	
5. 工場等立地推進助成金収入			17,240			3,822	
6. その他		5,680	22,920	0.5	400	411,580	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			6,497		
2. 固定資産除却損	4	26,740			33,139		
3. 投資有価証券評価損		-			199,578		
4. 減損損失	5	-			218,956		
5. 開業支援費		-			247,696		
6. 営業権償却額		220,000			-		
7. 貸倒引当金繰入額		-			291,202		
8. その他		6,301	253,041	5.8	9,694	1,006,765	9.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			78,261	1.8		866,780	7.9
法人税、住民税及び事業税		63,528			88,654		
法人税等調整額		24,705	38,822	0.9	9,634	79,019	0.7
少数株主利益又は少数株主損失()			33,894	0.8		20,370	0.2
当期純利益又は当期純損失()			73,333	1.7		966,169	8.8

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,187,200
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の 権利行使による新株 の発行		749,993	749,993
資本剰余金期末残高			1,937,193
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			42,939
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		73,333	73,333
利益剰余金期末残高			30,394

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高(千円)	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	-	26,105	4,113,024
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			966,169	966,169				966,169
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	669,420	669,418	966,169	372,668	68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		78,261	866,780
2. 減価償却費及びその他の償却費		165,266	444,252
3. 営業権償却額		220,000	-
4. 連結調整勘定償却額		5,906	-
5. のれん償却額		-	41,538
6. 貸倒引当金の増加額		15,190	326,702
7. 賞与引当金の増減額		2,400	900
8. 受取利息		3,776	31,189
9. 支払利息		5,354	52,447
10. 有価証券及び投資有価証券売却益		5,187	136,493
11. 投資事業組合等損益		97,456	128,479
12. 持分法による投資利益		10,720	30,769
13. 固定資産売却益		-	5,466
14. 持分変動差益		-	240,177
15. 店舗移転補償金収入		-	26,666
16. 固定資産売却損		-	6,497
17. 固定資産除却損		26,740	33,139
18. 投資有価証券評価損		-	199,578
19. 減損損失		-	218,956
20. 開業支援費		-	247,696
21. 売上債権の増加額		525,367	352,408
22. たな卸資産の増加額		5,812	33,419
23. 立替金の増加額		219,644	-
24. 未収入金の減少額		57,705	129,696
25. 未収消費税等の増減額		37,137	37,005
26. 仕入債務の増減額		332,298	155,291
27. 未払金の増減額		57,634	27,456
28. 未払消費税等の増減額		23,510	13,620
29. その他		10,267	286
小計		48,414	27,120
30. 利息及び配当金の受取額		2,197	30,593
31. 利息の支払額		5,427	55,458
32. 開業支援に伴う支出	2	-	214,505
33. 法人税等の支払額		10,875	95,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,309	361,498

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		1,051,950	1,183,370
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入		44,997	1,171,624
3. 有形固定資産の取得による支出		595,228	1,184,049
4. 有形固定資産の売却による収入		51,871	223,385
5. 無形固定資産の取得による支出		52,626	81,365
6. 関係会社株式の取得による支出		210,370	90,000
7. 関係会社株式の売却による収入		-	50,000
8. 新規連結子会社取得による支出	3	14,787	796,881
9. 営業譲受に伴う支出	4	220,000	-
10. 敷金保証金の増加による支出		98,056	36,066
11. 敷金保証金の減少による収入		2,612	205,370
12. 貸付けによる支出		387,000	1,807,800
13. 貸付金の回収による収入		-	1,134,236
14. その他		23,866	52,973
		2,506,670	2,341,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		-	99,358
2. 長期借入による収入		900,000	1,940,000
3. 長期借入金の返済による支出		208,450	730,195
4. 長期未払金の支払による支出		58,596	128,029
5. 社債の発行による収入		1,500,000	-
6. 少数株主への株式の発行による収入		60,000	608,000
7. 新株予約権の発行による収入		-	65,550
8. 株式の発行による収入		-	1,306,500
		2,192,953	3,161,183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の増減額		279,407	457,742
現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341	952,933
現金及び現金同等物の期末残高	1	952,933	1,410,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ミズホ</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ミズホ</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル</p> <p>楽陽食品株式会社</p> <p>株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>株式会社大秦</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>株式会社デリカネットワーク</p> <p>当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>SHIGezo HAWAII, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 株式会社大秦 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>(4) 持分法適用に関する特記事項 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び樂陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び樂陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>無形固定資産 営業権 一括償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 営業権</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は621千円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は735千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の減少額」は10,700千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																				
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券 (社債)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式126,566株であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table>	有価証券 (社債)	200,000千円	投資有価証券(株式)	221,297千円	投資有価証券(社債)	25,000千円	建物及び構築物	72,197千円	機械装置	324千円	土地	127,914千円	その他	62千円	支払手形	3,224千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,048千円	投資有価証券(社債)	25,000千円	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	支払手形	3,112千円
有価証券 (社債)	200,000千円																																				
投資有価証券(株式)	221,297千円																																				
投資有価証券(社債)	25,000千円																																				
建物及び構築物	72,197千円																																				
機械装置	324千円																																				
土地	127,914千円																																				
その他	62千円																																				
支払手形	3,224千円																																				
投資有価証券(株式)	128,048千円																																				
投資有価証券(社債)	25,000千円																																				
建物及び構築物	612,593千円																																				
土地	773,068千円																																				
計	1,385,661千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																																				
長期借入金	333,911千円																																				
計	796,778千円																																				
支払手形	3,112千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																																			
運賃 261,445千円	運賃 824,802千円																																			
給与手当 178,002千円	給与手当 506,975千円																																			
役員報酬 116,832千円	貸倒引当金繰入額 26,871千円																																			
貸倒引当金繰入額 15,302千円	賞与引当金繰入額 7,500千円																																			
賞与引当金繰入額 2,400千円																																				
2.	2. 固定資産売却益の内容																																			
	建物及び構築物 3,125千円																																			
	機械装置 550千円																																			
	その他 1,790千円																																			
	計 5,466千円																																			
3.	3. 固定資産売却損の内容																																			
	機械装置 6,497千円																																			
4. 固定資産除却損の内容	4. 固定資産除却損の内容																																			
建物 22,457千円	建物及び構築物 31,745千円																																			
機械装置 3,497千円	その他 1,393千円																																			
その他 785千円	計 33,139千円																																			
計 26,740千円																																				
5.	5. 減損損失																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造 設備</td> <td>建物、機 械装置、 土地及び その他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>建物、土 地及びそ の他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ド リーム・キ ャピタル</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>53,158</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式会社 大秦</td> <td>-</td> <td>ソフトウ ェア及び その他</td> <td>3,080</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>218,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ド リーム・キ ャピタル	-	のれん	53,158	-	株式会社 大秦	-	ソフトウ ェア及び その他	3,080	-	合計			218,956	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																
庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止																																
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止																																
春日部工場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止																																
株式会社ド リーム・キ ャピタル	-	のれん	53,158	-																																
株式会社 大秦	-	ソフトウ ェア及び その他	3,080	-																																
合計			218,956																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	126,566	16,600	-	143,166
合計	126,566	16,600	-	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	6,000	-	1,800	4,200	-
	第3回新株予約権	普通株式	1,205	-	115	1,090	-
	第4回新株予約権	普通株式	890	-	180	710	-
	第5回新株予約権	普通株式	-	30,000	14,800	15,200	33,212
合計	-	-	-	-	-	33,212	

- (注) 1. 第1回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。
3. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">954,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">952,933千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ドリーム・キャピタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,495千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">59,064千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,787千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	954,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	952,933千円	流動資産	50,081千円	固定資産	102,495千円	連結調整勘定	59,064千円	流動負債	1,641千円	固定負債	150,000千円	同社株式の取得価額	60,000千円	同社現金及び現金同等物	45,212千円	差引 同社取得のための支出	14,787千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,412,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410,675千円</td> </tr> </table> <p>2. 開業支援により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,191千円</td> </tr> <tr> <td>開業支援費</td> <td style="text-align: right;">247,696千円</td> </tr> <tr> <td>開業支援に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,505千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに楽陽食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770,048千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">772,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">772,734千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,082千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,652千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	1,410,675千円	流動資産	5,345千円	固定資産	15,772千円	流動負債	54,309千円	計	33,191千円	開業支援費	247,696千円	開業支援に伴う支出	214,505千円	流動資産	554,330千円	固定資産	770,048千円	のれん	229,791千円	流動負債	772,050千円	固定負債	9,385千円	同社株式の取得価額	772,734千円	同社現金及び現金同等物	164,082千円	差引 同社取得のための支出	608,652千円
現金及び預金勘定	954,933千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																																																								
現金及び現金同等物	952,933千円																																																								
流動資産	50,081千円																																																								
固定資産	102,495千円																																																								
連結調整勘定	59,064千円																																																								
流動負債	1,641千円																																																								
固定負債	150,000千円																																																								
同社株式の取得価額	60,000千円																																																								
同社現金及び現金同等物	45,212千円																																																								
差引 同社取得のための支出	14,787千円																																																								
現金及び預金勘定	1,412,675千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																																																								
現金及び現金同等物	1,410,675千円																																																								
流動資産	5,345千円																																																								
固定資産	15,772千円																																																								
流動負債	54,309千円																																																								
計	33,191千円																																																								
開業支援費	247,696千円																																																								
開業支援に伴う支出	214,505千円																																																								
流動資産	554,330千円																																																								
固定資産	770,048千円																																																								
のれん	229,791千円																																																								
流動負債	772,050千円																																																								
固定負債	9,385千円																																																								
同社株式の取得価額	772,734千円																																																								
同社現金及び現金同等物	164,082千円																																																								
差引 同社取得のための支出	608,652千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																														
	<p>株式の取得により新たに株式会社ドナテロウズジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 380 1356 683"> <tr><td>流動資産</td><td>151,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>77,781千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>174,831千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>162,418千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120,252千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>121,400千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td>41,197千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td>80,202千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社大秦を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 851 1356 1153"> <tr><td>流動資産</td><td>110,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>173,237千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>355,468千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>527,464千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>21,141千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>90,321千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td>11,145千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td>79,175千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社サッポロ巻本舗を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1321 1356 1590"> <tr><td>流動資産</td><td>251,838千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>121,101千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>206,242千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>119,322千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td>47,375千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td>23,253千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td>24,121千円</td></tr> </table>	流動資産	151,458千円	固定資産	77,781千円	のれん	174,831千円	流動負債	162,418千円	固定負債	120,252千円	同社株式の取得価額	121,400千円	同社現金及び現金同等物	41,197千円	差引 同社取得のための支出	80,202千円	流動資産	110,221千円	固定資産	173,237千円	のれん	355,468千円	流動負債	527,464千円	固定負債	21,141千円	同社株式の取得価額	90,321千円	同社現金及び現金同等物	11,145千円	差引 同社取得のための支出	79,175千円	流動資産	251,838千円	のれん	121,101千円	流動負債	206,242千円	固定負債	119,322千円	同社株式の取得価額	47,375千円	同社現金及び現金同等物	23,253千円	差引 同社取得のための支出	24,121千円
流動資産	151,458千円																																														
固定資産	77,781千円																																														
のれん	174,831千円																																														
流動負債	162,418千円																																														
固定負債	120,252千円																																														
同社株式の取得価額	121,400千円																																														
同社現金及び現金同等物	41,197千円																																														
差引 同社取得のための支出	80,202千円																																														
流動資産	110,221千円																																														
固定資産	173,237千円																																														
のれん	355,468千円																																														
流動負債	527,464千円																																														
固定負債	21,141千円																																														
同社株式の取得価額	90,321千円																																														
同社現金及び現金同等物	11,145千円																																														
差引 同社取得のための支出	79,175千円																																														
流動資産	251,838千円																																														
のれん	121,101千円																																														
流動負債	206,242千円																																														
固定負債	119,322千円																																														
同社株式の取得価額	47,375千円																																														
同社現金及び現金同等物	23,253千円																																														
差引 同社取得のための支出	24,121千円																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																				
<p>4. 連結子会社における営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">374,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">274,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">428,820千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額</p> <p style="text-align: right;">488,256千円</p> <p>(2) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">750,006千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">749,993千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	374,358千円	固定資産	274,461千円	流動負債	428,820千円	営業譲受に伴う支出	220,000千円	新株予約権の行使による資本金増加額	750,006千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	749,993千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500,000千円	<p>株式の取得により新たに株式会社デリカネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,095千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">277,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,175千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">309,999千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,729千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額</p> <p style="text-align: right;">412,967千円</p> <p>(2) 新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">16,169千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">16,169千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,338千円</td> </tr> </table>	流動資産	59,935千円	固定資産	72,095千円	のれん	277,143千円	流動負債	89,175千円	固定負債	309,999千円	同社株式の取得価額	10,000千円	同社現金及び現金同等物	5,270千円	差引 同社取得のための支出	4,729千円	新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円
流動資産	374,358千円																																				
固定資産	274,461千円																																				
流動負債	428,820千円																																				
営業譲受に伴う支出	220,000千円																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	750,006千円																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	749,993千円																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500,000千円																																				
流動資産	59,935千円																																				
固定資産	72,095千円																																				
のれん	277,143千円																																				
流動負債	89,175千円																																				
固定負債	309,999千円																																				
同社株式の取得価額	10,000千円																																				
同社現金及び現金同等物	5,270千円																																				
差引 同社取得のための支出	4,729千円																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円																																				
新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	27,869	9,939	17,929	機械装置	39,635	14,164	25,470
車両運搬具	21,815	10,875	10,940	車両運搬具	14,135	8,837	5,297
工具器具備品	84,809	65,218	19,590	工具器具備品	148,830	56,103	92,727
無形固定資産	11,575	1,157	10,417	無形固定資産	30,765	4,358	26,406
計	146,069	87,190	58,878	計	233,365	83,464	149,901
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,799千円				1年内 44,219千円			
1年超 38,389千円				1年超 112,517千円			
計 61,188千円				計 156,737千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,819千円				支払リース料 62,518千円			
減価償却費相当額 24,448千円				減価償却費相当額 39,770千円			
支払利息相当額 1,584千円				支払利息相当額 4,594千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,640	246,400	137,760
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		108,640	246,400	137,760

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,246	773	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	200,000	50,000	-	-
転換社債	-	260,000	-	-
合計	200,000	310,000	-	-

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,050	59,448	1,397
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		58,050	59,448	1,397

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
313,642	93,892	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	310,000	-	-	-
転換社債	-	25,000	-	-
合計	310,000	25,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について199,578千円(その他有価証券で時価のある株式62,675千円、その他有価証券で時価のない株式136,903千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連では将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当該制度に係る退職給付費用は、825千円であります。

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,310千円
--------	---------

退職給付引当金	9,310千円
---------	---------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,377千円
------	---------

退職給付費用	9,377千円
--------	---------

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,205	890
付与	-	-	-
失効	-	30	180
権利確定	-	1,175	-
未確定残	-	-	710
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	-	-
権利確定	-	1,175	-
権利行使	1,800	-	-
失効	-	85	-
未行使残	4,200	1,090	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	70,200	115,000
行使時平均株価 (円)	60,100	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

(注)平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>8,340千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td>76,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>86,822千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>6,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>56,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>62,976千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>23,845千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,340千円	営業権償却限度超過額	76,970千円	その他	1,512千円	繰延税金資産合計	<u>86,822千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	6,965千円	その他有価証券評価差額金	56,011千円	繰延税金負債合計	<u>62,976千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,845千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>130,387千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却限度超過額</td> <td>207,849千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td>151,126千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>65,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>209,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,520千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>801,704千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>677,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>124,700千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>8,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>10,073千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>18,582千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>106,117千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>16,223千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>108,457千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>18,562千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	130,387千円	営業権等償却限度超過額	207,849千円	投資有価証券等評価損	151,126千円	減損損失	65,570千円	繰越欠損金	209,252千円	その他	37,520千円	小計	<u>801,704千円</u>	評価性引当金	677,004千円	繰延税金資産合計	<u>124,700千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	8,509千円	その他有価証券評価差額金	10,073千円	繰延税金負債合計	<u>18,582千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>106,117千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	16,223千円	固定資産 - 繰延税金資産	108,457千円	固定負債 - 繰延税金負債	18,562千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	8,340千円																																																								
営業権償却限度超過額	76,970千円																																																								
その他	1,512千円																																																								
繰延税金資産合計	<u>86,822千円</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	6,965千円																																																								
その他有価証券評価差額金	56,011千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>62,976千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>23,845千円</u>																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	130,387千円																																																								
営業権等償却限度超過額	207,849千円																																																								
投資有価証券等評価損	151,126千円																																																								
減損損失	65,570千円																																																								
繰越欠損金	209,252千円																																																								
その他	37,520千円																																																								
小計	<u>801,704千円</u>																																																								
評価性引当金	677,004千円																																																								
繰延税金資産合計	<u>124,700千円</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	8,509千円																																																								
その他有価証券評価差額金	10,073千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>18,582千円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>106,117千円</u>																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	16,223千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	108,457千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	18,562千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>49.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割額	12.1%	持分法投資利益	5.5%	連結調整勘定償却額	3.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>9.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当金	52.1%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.1%</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
住民税均等割額	12.1%																																																								
持分法投資利益	5.5%																																																								
連結調整勘定償却額	3.3%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
評価性引当金	52.1%																																																								
その他	2.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.1%</u>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.7	-	-	被債務保証 (注)1	7,358	-	-
役員の近親 者	樽見 明	-	-	-	(被所有) 直接 0.9	-	-	店舗の賃料 (注)2	2,285	-	-

(注) 1. 当社のリース物件等の借受けに対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

なお、取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 店舗の賃料(小売直営店2店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 樽見茂は、当社の個人主要株主であります。
4. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)大秦	東京都 中央区	230,768	中華料理店 の営業	(所有) 直接 33.5	-	-	社債の引受	180,000	有価証券	180,000
								社債利息の 受取(注)	315	その他流 動資産	315

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (株数)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 24.4	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員	中山 文博	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 1.7	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員	樽見 浩	-	-	当社 取締役 生産本部長	(被所有) 直接 2.1	-	-	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	-	-
役員の近親 者	樽見 明	-	-	-	(被所有) 直接 0.8	-	-	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)2	9,485	-	-

- (注) 1. 「第1回新株予約権の行使」取引は、平成14年5月14日開催の臨時株主総会特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、平成18年6月27日に行使が行われたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には行使株数を()に記載するとともに割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
2. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	白石興産 株式会社	宮城県 白石市	80,000	乾麺の 製造・販 売	(所有) 直接 47.5	2名	-	-	-	投資有 価証券	25,000
								社債利息の 受取(注)	373	未収入 金	219
非連結 子会社	SHIGEZO HAWAII, INC.	米国	52,000	豆腐類の 製造・販 売	(所有) 間接 90.0	-	-	資金の貸付	35,000	長期貸 付金	35,000
								受取利息 (注)	59	未収入 金	59

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産	32,290円82銭	1株当たり純資産	30,673円35銭
1株当たり当期純利益	617円02銭	1株当たり当期純損失	7,195円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	587円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	73,333	966,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	73,333	966,169
期中平均株式数(株)	118,852	134,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,046	-
(うち新株予約権)	(6,046)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株</p> <p>平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株</p> <p>平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株</p> <p>平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																										
<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日及び平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>51.5%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日及び平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得後の持分比率	51.5%	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗(直営9店舗、FC85店舗;平成18年9月30日現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																										
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																										
資本金	124百万円																																																										
取得する株式の数	2,228株																																																										
取得後の持分比率	89.8%																																																										
取得価額	111,400千円																																																										
株式取得日	平成17年10月3日及び平成17年11月30日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																										
商号	株式会社大秦																																																										
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																										
資本金	230百万円																																																										
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																										
取得する株式の数	2,346株																																																										
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																										
取得後の持分比率	51.5%																																																										
取得価額	90,321千円																																																										
株式取得日	平成17年10月14日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																										
商号	楽陽食品株式会社																																																										
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																										
資本金	400百万円																																																										
取得する株式の数	800,000株																																																										
取得後の持分比率	100.0%																																																										
取得価額	800,000千円																																																										
株式取得日	平成17年10月28日																																																										
取得者	当社																																																										
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																																
<p>(5)株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の募集総額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債の利率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>社債の発行日</td> <td>平成17年11月2日</td> </tr> <tr> <td>引受者</td> <td>株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</td> </tr> </table> <p>(6)株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月30日予定</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	社債の募集総額	35,000千円	社債の利率	3.0%	社債の発行日	平成17年11月2日	引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月30日予定	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																
資本金	10百万円																																																																
社債の募集総額	35,000千円																																																																
社債の利率	3.0%																																																																
社債の発行日	平成17年11月2日																																																																
引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)																																																																
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																
資本金	10百万円																																																																
取得する株式の数	200株																																																																
取得後の持分比率	100.0%																																																																
取得価額	47,375千円																																																																
契約締結日	平成17年11月15日																																																																
株式取得予定日	平成17年12月30日予定																																																																
取得者	当社																																																																
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																
借入金額	200,000千円																																																																
借入日	平成17年10月28日																																																																
返済期限	平成17年11月28日																																																																
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																
借入者	当社																																																																
借入金額	800,000千円																																																																
借入日	平成17年10月28日																																																																
返済期限	平成22年9月30日																																																																
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																
借入者	当社																																																																
借入金額	330,000千円																																																																
借入日	平成17年10月28日																																																																
返済期限	平成24年10月26日																																																																
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																
借入者	当社																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																										
<p>(4)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr><td>借入金額</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(5)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr><td>借入金額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成22年11月1日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社埼玉りそな銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</td></tr> </table> <p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr><td>所在地</td><td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td></tr> <tr><td>敷地面積</td><td>17,253.28㎡</td></tr> <tr><td>物件名</td><td>水海道工場製造設備一式及び土地</td></tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年11月1日	取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行	借入者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地	
借入金額	300,000千円																										
借入日	平成17年10月3日																										
返済期限	平成18年3月31日																										
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																										
借入者	当社																										
借入金額	200,000千円																										
借入日	平成17年10月28日																										
返済期限	平成22年11月1日																										
取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行																										
借入者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)																										
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他																										
敷地面積	17,253.28㎡																										
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	508,358	1.66	-
一年内に返済予定の長期借入金	180,000	535,695	1.95	-
長期借入金(一年内に返済予定のものを除く。)	670,000	1,644,508	1.63	平成21年～平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	850,000	2,688,561	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,398	502,332	444,832	107,648

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		543,234		1,014,933		
2. 売掛金	4	322,720		811,447		
3. 有価証券	4	180,000		210,000		
4. 商品		16,416		22,645		
5. 製品		1,244		14,326		
6. 原材料		5,978		36,467		
7. 貯蔵品		5,397		9,044		
8. 前払費用		7,823		21,126		
9. 繰延税金資産		7,121		-		
10. 立替金	4	178,338		24,578		
11. 未収入金	4	62,885		28,179		
12. 短期貸付金	4	65,000		-		
13. その他		41,663		20,689		
14. 貸倒引当金		3,360		28,900		
流動資産合計		1,434,463	28.0	2,184,538	29.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,2	660,504		734,016		
減価償却累計額		136,087	524,416	193,495	540,520	
(2) 構築物	2	68,043		71,606		
減価償却累計額		7,835	60,208	17,375	54,231	
(3) 機械装置	2	721,756		1,357,265		
減価償却累計額		224,595	497,160	459,517	897,747	
(4) 車両運搬具		6,136		8,996		
減価償却累計額		4,894	1,242	5,834	3,161	
(5) 工具器具備品	2	64,209		87,214		
減価償却累計額		29,984	34,224	46,018	41,195	
(6) 土地	1,2		406,618		877,609	
(7) 建設仮勘定			140,000		-	
有形固定資産合計			1,663,871		2,414,467	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		51,527		115,068	
(2) 電話加入権		778		1,008	
無形固定資産合計		52,306	1.0	116,076	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,008,156		514,338	
(2) 関係会社株式		447,370		1,449,125	
(3) 関係会社社債		-		125,000	
(4) 長期貸付金		-		90,000	
(5) 関係会社長期貸付金		400,000		493,000	
(6) 長期前払費用		1,618		1,347	
(7) 敷金保証金		125,975		79,036	
(8) その他		95		126	
(9) 貸倒引当金		240		141,700	
投資その他の資産合計		1,982,975	38.6	2,610,275	35.6
固定資産合計		3,699,153	72.0	5,140,819	70.2
資産合計		5,133,616	100.0	7,325,357	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	194,147		196,355	
2. 短期借入金	1	-		366,668	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	-		222,867	
4. 未払金	4	85,993		214,690	
5. 未払費用		37,836		75,530	
6. 未払法人税等		57,000		-	
7. 預り金		3,893		17,555	
8. 前受収益	4	892		256	
流動負債合計		379,763	7.4	1,093,923	14.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		813,911	
2. 繰延税金負債		62,620		18,060	
3. 長期未払金		547,557		841,149	
4. 預り保証金		11,079		9,258	
固定負債合計		621,256	12.1	1,682,378	23.0
負債合計		1,001,020	19.5	2,776,302	37.9
(資本の部)					
資本金	3	2,036,506	39.7	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,937,193		-	
資本剰余金合計		1,937,193	37.7	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		76,791		-	
利益剰余金合計		76,791	1.5	-	-
その他有価証券評価差額金	5	82,104	1.6	-	-
資本合計		4,132,596	80.5	-	-
負債及び資本合計		5,133,616	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,705,926	36.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,606,612	
資本剰余金合計		-	-	2,606,612	35.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		10,275	
繰越利益剰余金		-		821,061	
利益剰余金合計		-	-	810,786	11.0
株主資本合計		-	-	4,501,752	61.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	14,091	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	14,091	0.2
新株予約権		-	-	33,212	0.5
純資産合計		-	-	4,549,055	62.1
負債純資産合計		-	-	7,325,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品・商品売上高		2,338,207			3,769,870		
2. その他売上高	1	266,755	2,604,962	100.0	186,035	3,955,905	100.0
売上原価							
1. 製品・商品売上原価							
(1) 期首製品・ 商品たな卸高		11,646			17,660		
(2) 当期製品製造原価		479,615			1,507,549		
(3) 当期商品仕入高		1,089,515			1,202,723		
(4) 営業譲受による商品受入高		-			4,493		
合計		1,580,778			2,732,426		
(5) 期末製品・ 商品たな卸高		17,660			36,972		
製品・商品売上原価		1,563,118			2,695,454		
2. その他売上原価	2	47,496	1,610,614	61.8	47,126	2,742,580	69.3
売上総利益			994,348	38.2		1,213,325	30.7
販売費及び一般管理費	3		968,551	37.2		1,488,995	37.7
営業利益又は営業損失()			25,797	1.0		275,669	7.0
営業外収益							
1. 受取利息	4	4,102			12,137		
2. 有価証券利息		635			5,990		
3. 受取手数料		-			24,940		
4. 経営指導料収入		126,904			-		
5. 投資事業組合等利益		97,456			-		
6. その他		13,136	242,235	9.3	16,304	59,372	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,826			31,238		
2. 新株発行費		12,140			-		
3. 株式交付費		-			12,591		
4. 社債発行費		18,479			-		
5. 投資事業組合等損失		-			128,310		
6. 貸倒引当金繰入額		-			11,460		
7. その他		432	32,878	1.3	2,620	186,220	4.7
経常利益又は経常損失()			235,154	9.0		402,517	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			92,362		
2. 関係会社株式売却益	4	-			290,125		
3. 工場等立地推進助成金収入		17,240			3,822		
4. その他		41	17,281	0.7	1,381	387,691	9.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	26,740			338		
2. 投資有価証券評価損		-			199,578		
3. 関係会社株式評価損		-			106,999		
4. 減損損失	6	-			162,717		
5. 開業支援費		-			247,696		
6. 貸倒引当金繰入額		-			130,000		
7. その他		6,301	33,041	1.3	9,444	856,775	21.6
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			219,394	8.4		871,601	22.0
法人税、住民税 及び事業税		46,064			7,311		
法人税等調整額		53,600	99,664	3.8	8,665	15,976	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			119,730	4.6		887,577	22.4
前期繰越損失			42,939			-	
当期未処分利益			76,791			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	178,758	37.3	608,341	40.4
労務費		96,502	20.1	351,558	23.3
経費		204,354	42.6	547,649	36.3
当期総製造費用		479,615	100.0	1,507,549	100.0
合計		479,615		1,507,549	
当期製品製造原価		479,615		1,507,549	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,839千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>18,462千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,829千円</td> </tr> <tr> <td>灯油代</td> <td>13,691千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>7,265千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,089千円</td> </tr> </table>	減価償却費	131,839千円	電力料	18,462千円	消耗品費	13,829千円	灯油代	13,691千円	租税公課	7,265千円	リース料	4,089千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>256,502千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>157,222千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,784千円</td> </tr> <tr> <td>産廃清掃費</td> <td>29,933千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>11,784千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,578千円</td> </tr> </table>	減価償却費	256,502千円	水道光熱費	157,222千円	消耗品費	54,784千円	産廃清掃費	29,933千円	租税公課	11,784千円	リース料	5,578千円
減価償却費	131,839千円																								
電力料	18,462千円																								
消耗品費	13,829千円																								
灯油代	13,691千円																								
租税公課	7,265千円																								
リース料	4,089千円																								
減価償却費	256,502千円																								
水道光熱費	157,222千円																								
消耗品費	54,784千円																								
産廃清掃費	29,933千円																								
租税公課	11,784千円																								
リース料	5,578千円																								

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			76,791
利益処分額			
1. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮 積立金		10,275	10,275
次期繰越利益			66,516

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491	
事業年度中の変動額							
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838	
当期純損失				887,577	887,577	887,577	
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	10,275	-	-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	669,420	669,418	10,275	897,852	887,577	451,260	
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	821,061	810,786	4,501,752	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高(千円)	82,104	-	4,132,596
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	68,013	33,212	34,801
事業年度中の変動額合計(千円)	68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高(千円)	14,091	33,212	4,549,055

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)原材料 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年~38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2)社債発行費 同左
7. リース取引の処理方法	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「立替金」は7,071千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当事業年度638千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当事業年度における投資事業組合等への出資金652,256千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度587千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗閉店損失」(当事業年度1,964千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社債」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれている「関係会社債」は25,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																								
1 .	1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円										
建物	324,392千円																								
土地	599,194千円																								
計	923,587千円																								
短期借入金	300,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																								
長期借入金	333,911千円																								
計	796,778千円																								
2 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円	2 .														
建物	69,644千円																								
構築物	2,552千円																								
機械装置	324千円																								
工具器具備品	62千円																								
土地	127,914千円																								
3 . 授権株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">199,680株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">126,566株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	199,680株	発行済株式総数	普通株式	126,566株	3 .																		
授権株式数	普通株式	199,680株																							
発行済株式総数	普通株式	126,566株																							
4 . 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (流動資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,742千円</td> </tr> </table> (流動負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,364千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,410千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,811千円	有価証券	180,000千円	その他	53,931千円	計	236,742千円	買掛金	26,364千円	その他	45千円	計	26,410千円	4 . 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (流動資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,638千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,367千円</td> </tr> </table> (流動負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,863千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,638千円	有価証券	80,000千円	その他	8,729千円	計	102,367千円	買掛金	26,863千円
売掛金	2,811千円																								
有価証券	180,000千円																								
その他	53,931千円																								
計	236,742千円																								
買掛金	26,364千円																								
その他	45千円																								
計	26,410千円																								
売掛金	13,638千円																								
有価証券	80,000千円																								
その他	8,729千円																								
計	102,367千円																								
買掛金	26,863千円																								
5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は82,104千円であります。	5 .																								
6 .	6 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">保証先</td> <td colspan="2">株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">96,660千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ドナテロウズジャパン		金額	96,660千円		内容	借入債務																
保証先	株式会社ドナテロウズジャパン																								
金額	96,660千円																								
内容	借入債務																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																									
1. その他売上高は、次のとおりであります。	1. その他売上高は、次のとおりであります。																									
FC工事収入 24,341千円	FC工事収入 3,853千円																									
FC加盟金収入 88,900千円	FC加盟金収入 33,900千円																									
FCその他収入 153,514千円	FCその他収入 148,281千円																									
計 266,755千円	計 186,035千円																									
2. その他売上原価は、次のとおりであります。	2. その他売上原価は、次のとおりであります。																									
FC工事原価(外注費) 9,209千円	FC工事原価(外注費) 1,953千円																									
FCその他原価 38,286千円	FCその他原価 45,173千円																									
計 47,496千円	計 47,126千円																									
3. 販売費及び一般管理費の主なもの	3. 販売費及び一般管理費の主なもの																									
運賃 225,563千円	運賃 412,425千円																									
給与手当 141,108千円	給与手当 197,237千円																									
役員報酬 96,420千円	販売促進費 112,894千円																									
雑給 77,427千円	雑給 105,351千円																									
販売促進費 77,425千円	役員報酬 98,040千円																									
地代家賃 59,314千円	地代家賃 88,442千円																									
減価償却費 29,147千円	減価償却費 32,295千円																									
貸倒引当金繰入額 3,112千円	貸倒引当金繰入額 25,540千円																									
おおよその割合	おおよその割合																									
販売費 59.8%	販売費 73.8%																									
一般管理費 40.2%	一般管理費 26.2%																									
4.	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																									
	受取利息 8,075千円																									
	関係会社株式売却益 252,625千円																									
5. 固定資産除却損の内容は、建物22,457千円、構築物266千円、機械装置3,497千円、車両運搬具344千円、工具器具備品174千円であります。	5. 固定資産除却損の内容は、建物102千円、工具器具備品236千円であります。																									
6.	6. 減損損失																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																						
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																						
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																						
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																						
合計			162,717																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	27,869	9,939	17,929	機械装置	25,234	6,518	18,716
車両運搬具	7,680	2,048	5,632	車両運搬具	7,680	3,584	4,096
工具器具備品	74,040	61,841	12,198	工具器具備品	92,569	29,879	62,690
計	109,589	73,829	35,760	ソフトウェア	19,190	886	18,303
				計	144,674	40,867	103,806
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,206千円		1年内		26,715千円
	1年超		22,048千円		1年超		81,030千円
	計		37,254千円		計		107,745千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		22,835千円		支払リース料		29,019千円
	減価償却費相当額		20,724千円		減価償却費相当額		26,462千円
	支払利息相当額		1,422千円		支払利息相当額		2,318千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	貸倒引当金損金算入限度超過額
その他	減価償却限度超過額
繰延税金資産合計	投資有価証券等評価損
	減損損失
繰延税金負債	その他
固定資産圧縮積立金	小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当金
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割額	評価性引当金
その他	住民税均等割額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	32,651円71銭	31,542円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1,007円39銭	6,610円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	958円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
	<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,728円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,296円97銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	119,730	887,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	119,730	887,577
期中平均株式数(株)	118,852	134,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,046	-
(うち新株予約権)	(6,046)	(-)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社ドナテロウズジャパン</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td></tr><tr><td>資本金</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>2,228株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>89.8%</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>111,400千円</td></tr><tr><td>株式取得日</td><td>平成17年10月3日 平成17年11月30日</td></tr><tr><td>取得者</td><td>当社</td></tr><tr><td>売上高</td><td>521百万円(平成17年1月期実績)</td></tr></table> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社大秦</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td></tr><tr><td>資本金</td><td>230百万円</td></tr><tr><td>取得前の所有株式数</td><td>4,359株(33.5%)</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>2,346株</td></tr><tr><td>取得後の所有株式数</td><td>6,705株(51.5%)</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>90,321千円</td></tr><tr><td>株式取得日</td><td>平成17年10月14日</td></tr><tr><td>取得者</td><td>当社</td></tr><tr><td>売上高</td><td>936百万円(平成17年7月期実績)</td></tr></table> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>楽陽食品株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td></tr><tr><td>資本金</td><td>400百万円</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>800,000株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>800,000千円</td></tr><tr><td>株式取得日</td><td>平成17年10月28日</td></tr><tr><td>取得者</td><td>当社</td></tr><tr><td>売上高</td><td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td></tr></table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗(直営9店舗、FC85店舗;平成18年9月30日現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																								
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																								
資本金	124百万円																																																								
取得する株式の数	2,228株																																																								
取得後の持分比率	89.8%																																																								
取得価額	111,400千円																																																								
株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																								
商号	株式会社大秦																																																								
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																								
資本金	230百万円																																																								
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																								
取得する株式の数	2,346株																																																								
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																								
取得価額	90,321千円																																																								
株式取得日	平成17年10月14日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																								
商号	楽陽食品株式会社																																																								
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																								
資本金	400百万円																																																								
取得する株式の数	800,000株																																																								
取得後の持分比率	100.0%																																																								
取得価額	800,000千円																																																								
株式取得日	平成17年10月28日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																												
<p>(5)株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月末日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	譲渡契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月末日	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																												
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売																																																												
資本金	10百万円																																																												
取得する株式の数	200株																																																												
取得後の持分比率	100.0%																																																												
取得価額	47,375千円																																																												
譲渡契約締結日	平成17年11月15日																																																												
株式取得予定日	平成17年12月末日																																																												
取得者	当社																																																												
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																												
借入金額	200,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成17年11月28日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	800,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成22年9月30日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	330,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成24年10月26日																																																												
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	300,000千円																																																												
借入日	平成17年10月3日																																																												
返済期限	平成18年3月31日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>						
<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table data-bbox="119 499 726 604"> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>17,253.28㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>水海道工場製造設備一式及び土地</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地	
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他						
敷地面積	17,253.28㎡						
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社マンダラハウス	500	50,000
		株式会社タスコシステム	1,250	37,325
		小杉産業株式会社	150,000	14,100
		株式会社ナチュラルアート	300	5,000
計		152,050	106,425	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	株式会社鈴木物産 第3回無担保社債	130,000	130,000
		株式会社大秦 第2回無担保社債	80,000	80,000
計		210,000	210,000	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		JBベンチャー企業再生ファンド	20	177,002
		フェニックスストラテジーファンド	100	93,595
		ACT1号	50	48,442
		(投資事業有限責任組合)		
		アクア・ドリーム1号	30	8,100
		(匿名組合)		
有限会社マージャー・インベストメント	-	80,772		
有限会社ファイアーバード	-	0		
計		200	407,913	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	660,504	147,885	74,372 (69,644)	734,016	193,495	59,149	540,520
構築物	68,043	6,116	2,552 (2,552)	71,606	17,375	9,539	54,231
機械装置	721,756	652,508	16,999 (324)	1,357,265	459,517	237,321	897,747
車両運搬具	6,136	2,859	-	8,996	5,834	939	3,161
工具器具備品	64,209	27,127	4,122 (62)	87,214	46,018	16,433	41,195
土地	406,618	561,124	90,133 (90,133)	877,609	-	-	877,609
建設仮勘定	140,000	587,372	727,372	-	-	-	-
有形固定資産計	2,067,268	1,984,994	915,554 (162,717)	3,136,709	722,241	323,384	2,414,467
無形固定資産							
ソフトウェア	54,103	83,151	-	137,254	22,186	19,611	115,068
電話加入権	778	230	-	1,008	-	-	1,008
無形固定資産計	54,881	83,381	-	138,263	22,186	19,611	116,076
長期前払費用	8,217	944	5,883	3,279	1,931	1,215	1,347

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	下仁田工場	工場建物及び設備工事	65,900
	土浦工場	工場建物、(株)飯村商事より購入	20,000
	白州工場	工場建物、泉食品(株)より購入	25,095
機械装置	小山工場	豆腐製造ライン	186,295
	水海道工場	豆腐・油揚等設備、破産者(株)天狗より譲受	403,385
	下仁田工場	蒟蒻等設備、破産者(株)天狗より譲受	25,911
土地	水海道工場	破産者(株)天狗より譲受	373,000
	下仁田工場	破産者(株)天狗より譲受	53,500
	土浦工場	(株)飯村商事より購入	96,000
	白州工場	泉食品(株)より購入	38,624

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600	170,600	-	3,600	170,600

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,363
預金の種類	
普通預金	1,011,570
計	1,011,570
合計	1,014,933

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯村商事株式会社	144,047
株式会社日本アクセス	94,027
株式会社シジシージャパン	75,015
株式会社ベイシア	41,025
株式会社アップルマート	37,080
その他	420,251
合計	811,447

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
322,720	4,153,701	3,664,974	811,447	81.9	49.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
飲食店用仕込み品	597
販売用商品	22,048
合計	22,645

二 製品

区分	金額(千円)
豆腐・豆乳類	9,723
その他加工食品	4,603
合計	14,326

ホ 原材料

区分	金額(千円)
大豆・にがり類	9,121
その他食品原材料	3,946
パック・フィルム類	23,399
合計	36,467

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装・梱包用消耗品	4,637
その他	4,406
合計	9,044

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ミズホ	207,500
株式会社ドリーム・キャピタル	0
楽陽食品株式会社	772,734
株式会社ドナテロウズジャパン	121,400
株式会社大秦	261,091
SHIGEZO HAWAII, INC.	46,800
白石興産株式会社	39,600
合計	1,449,125

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ドリーム・キャピタル	458,000
SHIGEZO HAWAII, INC.	35,000
合計	493,000

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木物産	106,578
株式会社ミズホ	24,574
東京五光食品株式会社	5,492
株式会社萩原商店	5,266
株式会社オーサト	4,673
その他	49,770
合計	196,355

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社埼玉りそな銀行	66,668
合計	366,668

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	480,000 (160,000)
株式会社三井住友銀行	333,911 (62,867)
合計	813,911 (222,867)

(注) () 内には、一年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として表示しております。

ニ 長期未払金

相手先	金額(千円)
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	286,278
三井住友銀リース株式会社	255,728
首都圏リース株式会社	155,474
オリックス北関東株式会社	53,196
昭和リース株式会社	37,004
その他	53,466
合計	841,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.shinozakiya.com
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月末日及び9月末日の所有株式1株以上の株主に対して自社商品優待券を贈呈します。 所有株式1株以上の株主 自社商品優待券500円相当分 所有株式5株以上の株主 自社商品優待券2,500円相当分 所有株式15株以上の株主 自社商品優待券4,000円相当分 当社が展開する外食店舗及び当社取扱ギフト商品の買物・飲食代金として利用できます。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。なお、端株主の期末配当及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を
平成17年12月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
平成17年12月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書

有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成18年1月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を
平成18年6月15日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度(第20期中)(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榎谷 隆夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榎谷 隆夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。